

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年11月7日

上場会社名 ジェコー株式会社

上場取引所 東

コード番号 7768

本社所在都道府県

(URL <http://www.jeco.co.jp>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤重彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長

氏名 永井和夫 TEL 048)556 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(単元1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	9,745	1.9	506	189.0	567	220.6
14年 9月中間期	9,561	2.2	175	-	176	-
15年 3月期	19,931		727		638	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	38	93.7	2	22
14年 9月中間期	612	-	35	39
15年 3月期	895		50	50

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 17,303,858 株 14年 9月中間期 17,307,542 株 15年 3月期 17,306,243 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年 9月中間期	13,335	7,413	55.6	428
14年 9月中間期	12,524	7,160	57.2	413
15年 3月期	12,766	7,421	58.1	427

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 17,303,751株 14年 9月中間期 17,306,668株 15年 3月期 17,303,901株

期末自己株式数 15年 9月中間期 6,318株 14年 9月中間期 3,401株 15年 3月期 6,168株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	19,200	850	200	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円56銭

上記予測は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予測数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページ(通期の見通しのページ)を参照してください。

中間貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度の要 約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
科 目			
(資産の部)			
流動資産	6,018,345	6,883,075	6,606,452
現金及び預金	782,993	1,493,788	1,149,786
受取手形	132,121	16,351	188,762
売掛金	2,798,625	3,167,753	3,154,406
有価証券	977,162	689,839	926,882
たな卸資産	742,459	798,831	689,241
繰延税金資産	268,235	353,392	171,392
その他	316,748	363,118	325,981
固定資産	6,505,724	6,452,874	6,160,531
(有形固定資産)	5,028,526	4,595,601	4,699,560
建物	1,045,029	1,007,314	1,004,352
構築物	100,784	93,637	98,097
機械及び装置	2,557,773	2,291,968	2,315,907
工具器具及び備品	1,132,640	999,372	1,096,842
土地	107,948	107,948	107,948
その他	84,351	95,360	76,412
(無形固定資産)	157,006	173,924	182,296
(投資その他の資産)	1,320,190	1,683,348	1,278,673
投資有価証券	-	679,823	248,234
繰延税金資産	280,030	253,072	290,998
その他	1,040,160	750,452	739,441
合 計	12,524,069	13,335,950	12,766,983

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,530,368	5,063,152	4,487,555
支払手形	759,003	941,387	919,448
買掛金	2,059,218	1,991,976	2,081,456
未払金	768,439	346,516	380,759
未払費用	210,264	260,892	248,383
未払法人税等	3,585	236,078	42,541
賞与引当金	275,000	280,000	340,000
製品保証引当金	1,171	501,187	1,257
設備支払手形 その他の	173,154 280,530	210,166 294,948	155,477 318,231
固定負債	833,623	858,973	858,260
退職給付引当金	812,408	825,419	831,435
役員退職慰労引当金	21,215	33,554	26,825
負債合計	5,363,991	5,922,126	5,345,816
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	2,198,186
資本準備金	2,198,186	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	3,330,972	3,544,242	3,613,626
利益準備金	259,794	259,794	259,794
任意積立金	2,334,246	3,032,161	2,334,246
中間(当期)未処分利益	736,931	252,287	1,019,586
その他有価証券評価差額金	68,293	109,477	47,400
自己株式	1,151	1,861	1,823
資本合計	7,160,078	7,413,823	7,421,167
合 計	12,524,069	13,335,950	12,766,983

(注)1.有形固定資産の
減価償却累計額

15,542,336 千円

15,621,223 千円

15,305,520 千円

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約損益計算書
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
売上高	9,561,546	9,745,355	19,931,939
売上原価	8,773,925	8,777,914	17,960,100
売上総利益	787,620	967,440	1,971,839
販売費及び一般管理費	612,510	461,303	1,244,611
営業利益	175,110	506,137	727,227
営業外収益	69,857	81,513	83,169
営業外費用	68,034	20,404	172,027
経常利益	176,932	567,246	638,368
特別利益	988,529	-	984,137
特別損失	43,000	500,000	75,389
税引前中間(当期)純利益	1,122,462	67,246	1,547,116
法人税、住民税及び事業税	2,095	214,000	41,000
法人税等調整額	507,905	185,114	611,000
中間(当期)純利益	612,462	38,360	895,116
前期繰越利益	124,469	213,926	124,469
中間(当期)未処分利益	736,931	252,287	1,019,586

(注) 1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
有形固定資産	526,102	511,786	1,111,717
無形固定資産	25,748	24,512	65,794
2. 重要な営業外収益	千円	千円	千円
受取利息	3,189	2,597	6,073
有価証券利息	-	-	238
受取配当金	60,416	71,350	62,104
3. 重要な営業外費用	千円	千円	千円
固定資産廃棄損	51,741	18,290	152,009
4. 重要な特別利益	千円	千円	千円
玉川事業所土地等売却益	988,529	-	984,137
5. 重要な特別損失	千円	千円	千円
製品保証引当金繰入額	-	500,000	-
退職者再就職支援費用	-	-	47,000

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

（追加情報）

当中間会計期間において、得意先との契約に基づく特定の修理費用の発生が見込まれることとなったことから、特定製品の修理費用の支出に備えるため、現状における修理費用を見込み、製品保証引当金として500,000千円を特別損失に計上することといたしました。この結果、税引前中間純利益は同額減少しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は234,225千円であります。

（リース取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。